令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済ポイント還元事業	<p>①目的・効果:市内小売店でキャッシュレス決済を行う際にポイント還元等があることで、物価高騰で打撃を受けた市民に対する生活必需品等の購入支援とするとともに、購買意欲の促進となることで市内事業者への支援とし、市内経済の活性化を図るもの。</p> <p>②交付金を充当する経費内容:消耗品費1万円、広告料29,000円、委託料2億1,412万2千円</p> <p>③積算根拠:1人当たり上限7,500円、1回の決済に対して付与上限2,000円、還元率10%で10月1か月間実施した場合。</p> <p>④事業の対象:交付対象は彦根以内の中小事業者および市内に本社がある大企業の小売業で購買する者。</p>	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等原油価格・物価高騰等対応給付金事業	<p>①全国的な物価高騰の影響を受けている民間保育所等を支援するため、食材料費に対する給付を行うことで保護者の負担を増やすことなく保育の質を維持する。</p> <p>②高騰した分の食材料費(教職員等は除く)</p> <p>③(副食費徴収免除児童:1,123円×325人+その他:1,423円×2,092人)×12月</p> <p>④民間保育所35施設</p>	R7.4	R8.3